

# 協同

月刊 BUSINESS-LINK 中小企業連携組織活性化情報  
京都府中小企業団体中央会

newsline

2025/

1

令和7年 年頭所感/会長 安藤源行	1
令和7年 年頭挨拶/西脇隆俊 京都府知事	2
令和7年 年頭挨拶/松井孝治 京都市長	3
特集 2025年中小企業の目指す姿	4~5
京都経済お天気	6

## 令和7年 年頭所感 中小企業組合の 「絆を強化し、更なる飛躍」

京都府中小企業団体中央会  
会長 安藤源行



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

本年は干支の巡りにおいて『巳年』にあたります。巳は、古来より知恵と成長を象徴し、変化と革新の時を迎える節目とされております。この意義深い年の幕開けにあたり、京都府中小企業団体中央会としましても皆様とともに新たな飛躍を目指す所存であります。

昨年まで続きました新型コロナウイルス感染症の影響も収束の様相を呈し、府内の経済情勢は徐々ではありますが、好転の兆しを見せていると感じております。しかしながら、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しく、原材料費や人件費の高騰を取引価格や販売価格になかなか転嫁できないこと、それに加え、慢性的な人材難のために、受注や生産を増やせないという八方ふさがりの状況に苦しんでいるのが実態であります。

現在、中央会として取り組まなければならない緊急課題としては、価格転嫁の推進、人手不足への対応、事業承継に対する取組、円滑な資金調達など、こうした支援策を全国団体や府内経済団体など関係機関と連携し、国、府、市町村など行政機関などに要望するとともに、得られた様々な施策や制度をタイムラグなく事業者の皆様のお手元に情報提供し、経営改善に向けて活用していただくことだと思っております。さらに、生産性向上のための設備投資等を支援する国の「ものづくり補助金」や京都府、京都市をはじめ行政機関の補助事業の窓口業務を中央会が担うことにより、皆様の新たなチャレンジへのお手伝いを、引き続き積極的に強化・展開してまいりたいと考えています。

また、中央会では、令和3年度に立ち上げた『助け合い隊』による異業種交流会を昨年10月に規模を拡大して実施するとともに、助け合いプラットフォームによるマッチングの推進など実効的事業展開も行って参りました。中央会の強みを生かし、地道な巡回活動を進める中で、組合間連携、企業間連携を強化し、現場での現場目線による課題解決に取り組んでいくことが中央会に求められる最も重要な活動ではないかと思っております。

本年は京都府中小企業団体中央会の創立70周年という節目の年を迎えることとなりました。この長い歴史を支えてくださった会員の皆様、関係各位に心より感謝申し上げます。令和7年6月20日には記念式典を開催いたします。また、令和8年2月には『中央会・組合まつり』をみやこめっせにて行い、一般の来場者の皆様にもご参加いただける機会を提供いたします。このイベントを通じて、中小企業組合のつながり、絆を一層強化し、更なる飛躍へとつなげていきたいと考えております。

今後、中央会は皆様とともに山積する課題解決に取り組み、地域経済の発展に貢献してまいります。会員の皆様におかれましては、引き続き中央会の活動にご期待いただき、積極的なご参加とご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。

ほめられて てれくさいけど うれしいな こんどだれかを ほめてあげたい

京都人権啓発推進会議/京都府中小企業団体中央会

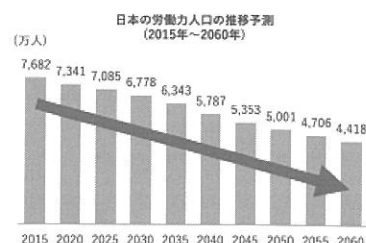


株式会社成岡マネジメントオフィス  
代表取締役 成岡 秀夫 (中小企業診断士)

昨年10月末の総選挙、11月のアメリカ大統領選挙と国内、国外共に大きな選挙が相次いだ。その結果、今後日米で大きな政治体制の変化があるだろう。しかし、いくら政治体制が変わっても、社会環境の変化があっても、我々にとって事業の継続、成長は至上命題。経済は政治の影響を受けるが、どんな状態になっても揺るぎない経営を続けるのが経営者のミッションだ。そういう意味では、この2025年は大きなターニングポイントになる年だ。

### ●人手不足

昨年からじわじわ続いている人手不足が、どんどん深刻になってきた。募集しても応募者がなく、紹介会社に依頼しても紹介できる人材のストックがない。当然ハローワークからの紹介も皆無だ。ある企業では、昨年6月に家庭の事情で退職した社員の欠員補充ができないままだ。1名分の仕事量は他の社員の残業や休日出勤でカバーしている。これ以上の残業も休日出勤もできないので、定常の受注が増え、新規の得意先からの注文が入ると、現場はパンクしかねない。外国人労働者の受け入れも考えたが、現実的には環境が整っていないので、難しいかもしれない。設備投資をするには手元資金が乏しい。今後この状況が続くと腹を据えて、金融機関と交渉が避けられない。人的投資が優先するが、応募がない状況だと、設備投資におカネを振り向けないといけな。どうすれば人が来てくれるか。当面、苦しい状態は続きそうだ。



### ●中国経済の変調

不動産不況が尾を引いて、中国経済の失速が止まらない。政府の発表する経済指標は好転しているように見えるが、実態はどうも違うようだ。重要な指標の発表も見送られている。大学卒者で就職浪人する人がどんどん増えて、街中には昼間から仕事がない若者がたむろしている。現在の経済成長率では、多くの新卒者の仕事をカバーできない。海外、特に日本に留学したり、卒業後日本で就職したりする若者が増えている。不安定な社会への反感か、凶悪な殺傷事件が続発している。中国がこの状態で続くと、海外からの投資は縮小し、経済成長は低迷し、負のスパイラルに陥る可能性が高い。今後、中国市場への進出は慎重に検討したほうがいいだろう。中国政府は大胆なてこ入れ策を講じると思われるが、一部の大企業も中国市場で大失速したこともあり、楽観は許されない。習近平氏の白髪も目立ってきた。引っ越してできない隣人との付き合いは難しい。

### ●アメリカ大統領選挙の結果

トランプ氏が圧勝し、1月20日に大統領の交代がある。アメリカ議会も、上院、下院が揃って共和党多数になり、トリプルレッドの様相になった。前回トランプ氏が大統領だった2016年からの4年間は、不安定な舵取りに右往左往した。多くの国際協定の枠組みから離脱を表明し、アメリカファーストを掲げ、それを実行した。今回も、自国の有利になるディール(取引)を重視し、損か得かが判断の基準になりそうだ。当事者国間で取引し、交渉が不調なら多くの関税をかけることもいとわない。特に、中国との関係悪化が懸念される。世界にいくつもの紛争が進行する中で、さらに大きな火種を抱えるという過ちをすることは思えないが、予想できない行動に出る可能性は皆無ではない。金利、関税、為替など日本の産業への影響は計り知れないが、アメリカの憲法では2期8年以上の再選はない。今回の4年間で終わりだ。あまりバタバタしないで、様子見するのをもひとつの対策だ。慌てて後世に禍根を残すような墓穴を掘ることだけはしないようにしたい。

### ●大阪・関西万博始まる

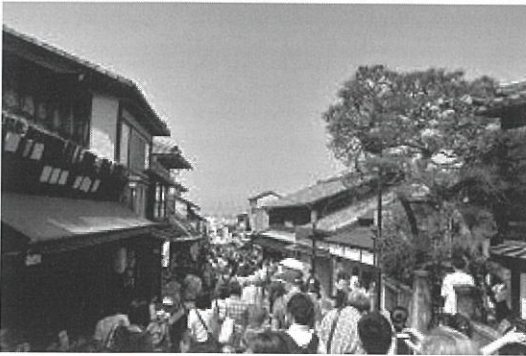


多くの問題、課題を抱えながら、4月から2025大阪・関西万博が始まる。前回の1970年ほどの高揚感はないが、一定のプラス効果はあるはずだ。さらにインバウンドの観光客が流れてくるか、意外とそうでもないか、予断は許さない。国内からの入場者より、円安の影響で海外からの入場者が多いのではないだろうか。前売りのチケットの売上も芳しい話しは聞かれない。交通のアクセスの悪さも懸念される。夏場の暑さ対策なども課題だろう。しかし、開催は決まっているのだから、あとは成功させるためにどうするかに知恵を絞らないといけな。何より、来てもらうための仕掛けが要る。50年前と比べて、何

がどうなったのか。今後50年先の世界はどうなるのか。希望の持てる未来の姿を、ぜひとも見せて欲しい。そうでないと、人は集まらない。

### ●続くオーバーツーリズム

依然として海外からの観光客は多い。有名観光地もさることながら、意外な場所でも外国からの観光客を多く見かけるようになった。神社仏閣に限らず、京都ならではの体験を求めるツアーも人気のようだ。しかし、相変わらず市内の交通渋滞、路上迷惑駐車、ゴミ問題など、市民の生活環境を悪化させている傾向は否めない。宿泊税の値上げなども検討されているが、根本的な解決にはほど遠い。ホテル建設も、まだ仕掛案件があり、今後オープンの手配もいくつかある。京都の産業も観光ビジネスで成り立っている部分も多いのは事実だが、市民生活との共生は大事だ。まだ当分円安傾向が続くだろうから、海外からの観光客にすればお得なのだ。できることから、徐々に改善を図ることが大事だ。一気に解決に結びつくことはあり得ない。地道な努力が要るだろう。祇園では成功事例も見られるようになった。



### ●賃上げ実現は

2020年代に最低賃金を1500円にまで引き上げると、先の総選挙で多くの政党が公約として掲げた。本当にできるのだろうか。おおよそ1050円になった現在の最低賃金が、あと6年くらいで1500円に引き上げが可能か。年率に直すとアップ率は7%くらいになるだろう。一部の大企業やIT企業など先進的な企業ならいざ知らず、果たして中小零細企業で7%の安定的な賃上げができるだろうか。できる企業とできない企業の格差が顕著になり、どうしても応募者は当然のごとくに賃金水準の高い方に流れるだろう。新規採用者の水準を上げると、在籍者との格差が生まれる。新規採用者の初任給を上げることは、在籍者の水準の是正も始めないといけぬ。相当な人件費総額の増加になり、少々の経費節減では追いつかないレベルだ。抜本的に仕組みを考え直さないと追いつかない段階に差し掛かりつつある。

### ●2024年問題

物流業界にしても、建設業界も、医療の世界にしても、働き方改革の影響で残業や総労働時間の規制が厳しくなっている。働き方改革の趣旨は尊重しないとイケないが、このままで行くと従来の日常生活が維持できなくなる。現に、郵便が届くのが遅くなった。配達も頻度は減った。郵便局や銀行も昼間に休憩時間を設けて閉めている。公共交通機関の運転ダイヤも間引きになっている。そのうちに、役所も、学校も、病院も、交通機関も、公共サービスも、あらゆる場面でインフラの現状維持は難しくなる。逆に、そのような世の中だと割り切って、そこでどうするかを考えたほうがいい。何かをカットする、節減する、縮小する、やめる。大きいより、小さくてコンパクトな方がいい。2024年問題は特定の業界の問題ではない。我々周辺のあらゆる生活が変わるきっかけにしないとイケない。



### ●連携と協業

非常に複雑な世の中になってきた。以前なら簡単な方程式で解けたシンプルな問題ばかりだったが、昨今は複雑怪奇な課題になってきた。多くの課題が相互に関連し、対策を考えるにしても、答えはひとつではない。また、その対策の賞味期限が短くなってきた。どんどん状況が変わり、前提が覆り、想定外の事態が起こる。自分の企業だけで解決できる課題は少ない。同業ごとに、異業種間で、地域を超えて、連携することが必須の環境になってきた。幸い、コロナ禍の置き土産で、オンラインでのコミュニケーションが取りやすくなっている。食わず嫌いはよくない。毒以外は何でも食べてみる勇気が必要だ。会って話すのも必要だが、簡単な意思疎通はWEBで十分にできる。時間や場所の制約があまりない、効率のいいツールを活用すれば、今まで多くの労力をかけていたことが、非常に簡単にできてしまう。連携と協業を図るために、積極的に外部と交わる姿勢が大事だ。

### ●最後に

2025年は政治、経済、国際情勢など、多くの場面で大きな転換点となる場面が続くだろう。しかし、何が起ころうとも事業の継続が最優先だ。ただ、寿命が延びても、病気なら楽しくない。健康でいる年数が伸びることが大事だ。これは事業経営も同じだ。企業が健康な状態で、この激動の環境変化に耐えられるには、何が必要か。日ごろから生活習慣の改善に努めないとイケない。経営者の覚悟と技量が一層求められる時代に入った。